

世界の中の日本農業

「国際化時代の日本農業」

東京大学教授 今村奈良臣



エチオピア、アフガニスタンの難民の食糧不足、日本の米過剰に対する転作政策など全く矛盾を感じます。またアメリカの干魃による穀物の作柄不良が飼料の高騰につながり日本の畜産農家に大きな影響を与えています。このように世界の政治、経済そして農業の動きが日本の農業に大きな影響を与える時代となりました。そこで国際時代に

遭遇した日本農業、小さく三隅町の農業をどう考えていくか。

大切な事であり、ご造詣の深い東大の今村先生をお招きして講演会を開催しました。その主要点をご報告します。

○世界的に食糧は余剰なのか 結論的に言えば世界の食糧の需要供給からみると不足勝ちで政治、経済の安定しているアメリカ、EC、日本等の

「国際化時代の日本農業」講演



▲ 多数の聴衆を集めて開催された

先進国が食糧の過剰状態となっています。しかし異常気象等による昨年の米国の干魃、ソ連、中国、アルゼンチン等の穀物の不作により通常穀物の在庫量一t、8%が8.5%を切ると言われています。また日本と輸出構造が同じである西ドイツでは穀物の自給率が90%で日本の30%に比べ大きな数値を出しております。もちろんヨーロッパでは地続きの国境があり幾度かの戦乱のなかで食糧自給が農家は勿論、国民全員の合意形成を歴史の中でつくりあげたものと言えます。日本と国情が異なるにせよ農村の景観の保持、国土保全、文化の伝承など全国民の合意を図ることも大切な事です。

○世界を通しての農業施策

日本農業の保護施策が内外の世論として耳に入ります。ECのフランスでは生産の保護対策として50%の財政負担をしておりますし当面の相手方であるアメリカでも35%の費用の補填を行っています。ちなみに日本での農業生産に対する保護施策は25%で実質的には、そんなに驚くことでもなく先進国の殆どの国が実施しています。ガット協定でアメリカが今後10年保護政策を撤廃して実質的な貿易の自

由化を提示しています。ECのヨーロッパ諸国では、それを拒否しています。アメリカの農業は我田引水は是であり個の企業としての取り扱いであり、したがって農地の相続等も資本であり家族が引継ぐ場合も殆どが有償で経営の移譲を行っています。したがって日本やECと農業に対する基本的な考え方が違います。つまりアメリカでは農業も競争原理にしたがい生産性の高い経営者が残り現在も小農が崩壊しつつある状況なのです。また中国では11億の人口があり穀物は一人二〇〇キロで4億トンとなる、西暦二〇〇〇年には13億の人口となり一人当たり四〇〇キロ(一般的に一人当たり四〇〇キロを必要とする)と五億二千万トンが必要とすることに、中国ではジャボニカに対する需要も高く四〇〇万トンの米の輸出も可能であり転作田を米に復帰することも考えられます。勿論これも大胆な仮設ですが世界の食糧事情は一面からみるとこのような動きになっております。

(以下次号)



いしづきみこ



たなかゆみこ



うえだまゆみ



うえだともこ



よこやまひろかず



やましたつよし



おおのひでみ



いとうみのり



むらたにかよ



やまなちはる



やなぎたにみすず



にしむらともえ